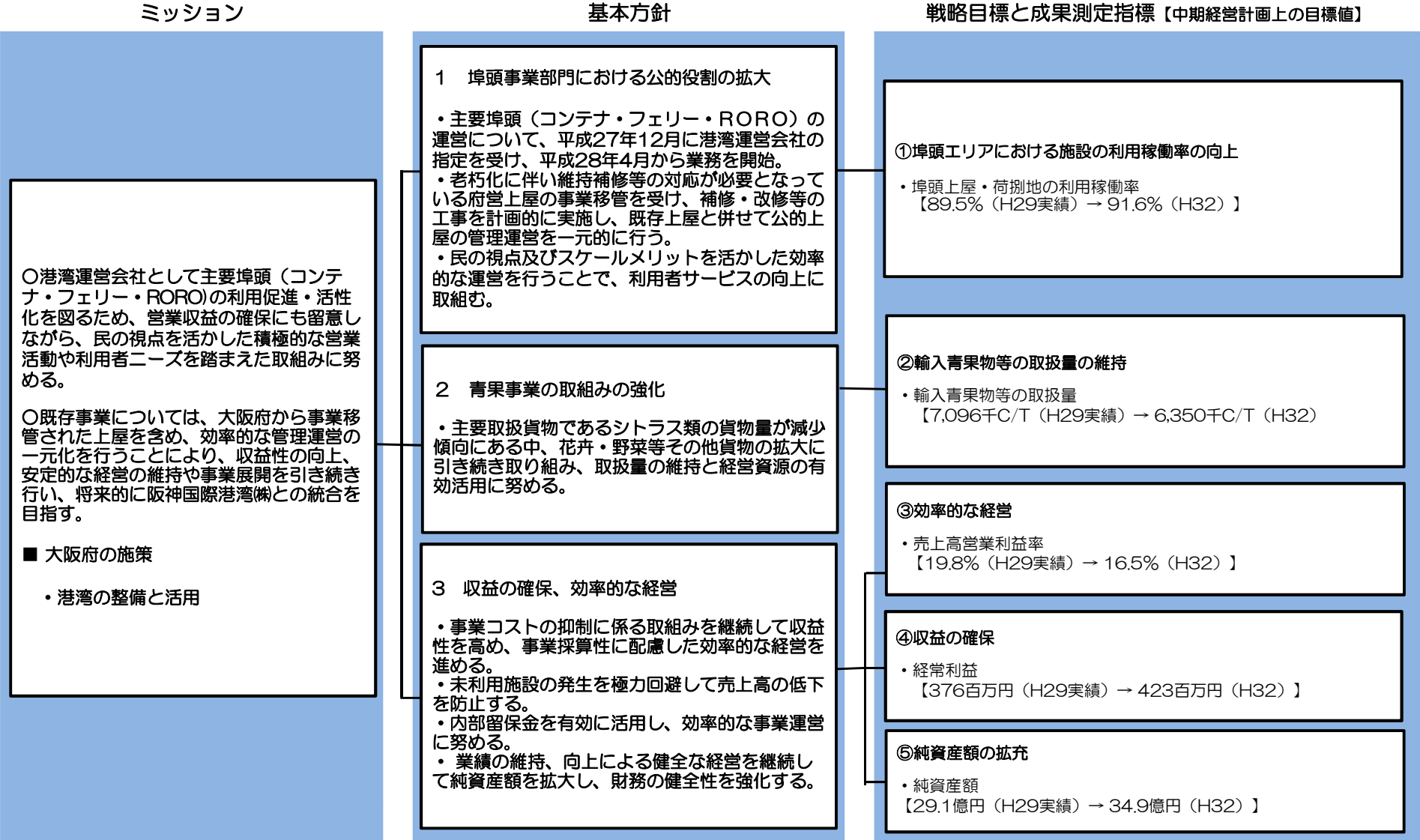


法人名	堺泉北埠頭株式会社
作成（所管課）	都市整備部 港湾局

〇 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H30~H32)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100%		%	40	89.5	90.6 [92.0]	↓91.4	40	-	91.6	荷捌地については、中期経営計画最終年度目標を達成できるよう、H30~H32の3か年計画目標値の中間値を採用。また、新たに汐見5号岸壁の編入による貸付可能面積を追加し目標設定を行った。 埠頭上屋については、府営上屋12棟の補修や改修を進め、荷さばき地と同様中期経営計画3か年計画の中間値を採用。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当社では、公的事業の拡大に伴うリスクに備えた安定的な経営を継続させ、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。具体的には、民の視点の導入により、利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ること、それにより埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが最大のミッションであり、その成果は結果的に施設の利用率に反映されることになる。</p> <p>従って、当社に課せられたミッション、並びに経営の安定・強化の観点から最も重要な戦略目標として、「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を設定した。</p> <p>なお、成果測定指標に用いる代表的な対象施設として、大阪府から事業移管を受けた「埠頭上屋」と港湾運営会社の主要な経営資源である「荷捌地」を選定し、その利用率を用いることとする。</p>										<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>1. 移管上屋の補修計画等の立案及び補修工事の実施</p> <p>2. 利用者へのヒアリングの実施及び機能高度化の実施</p> <p>3. 可能な限り工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施</p> <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>1. 中古車輸出機能の強化</p> <p>① 関連施設用地の使用料を50%減額、又は初期投資費用の軽減により、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援</p> <p>② ニュージーランド向け輸出の中古車輸出関連サービスの厳格化されたことから、中古車の熟くん蒸施設をあらたに誘致</p> <p>③ 岸壁使用料の50%減額により、利用率の低い夕風1号岸壁の利用促進及び船舶の大型化対応のため、岸壁背後荷捌地の中古車移転による荷役スペース拡大</p> <p>④ 夕風保管ヤードの拡張整備</p> <p>2. ポートセールスなどの積極的な営業活動</p> <p>① 自治体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等)</p> <p>② 海外プロモーションの実施等</p> <p>③ 営業職を活用した新規顧客獲得に向けた営業活動の実施</p> <p>④ 独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施</p> <p>・コンテナ、フェリーや内航ROROの定期航路の充実・強化の支援のため、船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に、岸壁使用料等を50%(既存制度との組合せにより最大75%)減額</p> <p>・堺泉北港に新規に進出する事業者の事業開始までの使用料を免除し、初期投資の低減を図ることで進出促進を図る。</p> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <p>1. 新規の優遇措置制度の検討・立案</p> <p>利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズを掘り起こし、利用促進に効果的な優遇措置制度の検討・立案を行う。【埠頭上屋・荷捌地】</p> <p>2. 良好な施設の維持管理</p> <p>① 日々の点検・巡視業務により、ダメージの大きい箇所、予防保全が効果的な箇所を早期に把握し、補修を実施することで施設を良好な状態に保つ。</p> <p>② 日常的な営業活動や利用者との対話から施設の早期修繕・安全確保に繋げるとともに、不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める。</p> <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気設備の補修・消防施設等の点検整備等</p> <p>【荷捌地】・舗装補修・ガントリークレーン等の点検・補修等</p> <p>3. 施設の改良・機能高度化</p> <p>利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、可能な部分から施設の改良・機能高度化を実施することで、施設の使いやすさ、操業環境を改善し、利用者との信頼関係の構築、将来にわたる顧客確保に努める。</p> <p>【埠頭上屋】・照明灯のLED化・上屋周辺支障樹木伐採等</p> <p>【荷捌地】・検査施設、フォスタジオの設置・トイレの設置等</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【上屋賃貸事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業移管を受けた府営上屋は老朽化が著しく、補修改修に多額の費用が必要となるが、費用の急激な増加に配慮した計画的な補修改修が課題。 既存上屋と合わせた管理運営の一元化により、スケールメリット活かした効率的な管理運営によるサービスの向上と収益性の向上が課題。 <p>【埠頭運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷捌地(中古車)の利用率を上げるためには中古車輸出拠点としての更なる機能強化が必要である。 荷捌地(コンテナ)の利用率向上には、利用者ニーズに対応した機能強化やヤードの拡大が必要 船舶の大型化に対応したヤードの確保や利便性の向上が課題 <p>【ガバナンスの強化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾運営会社や上屋の一元管理など業務の拡大への対応には事業推進体制の強化やリスク管理体制の強化が必要 移管上屋の老朽化対策工事など業務量が更に増加するが、人件費の増大を極力抑えつつ、最小限の人員で最大限の効果が発揮できるよう配慮して行く。 長期的に更なる専門ノウハウを蓄積し、信頼ある人的ネットワークを構築することで、埠頭運営・ポートセールスの要となるべき営業マンを育成し、施設の利用率の向上に継続的に取組んで行く。 										
活動方針	<p>【上屋・荷捌地の利用率向上の方針】</p> <p>① 上屋賃貸事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移管上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的に補修改修を行い、利用率の向上に取り組む。 利用者ニーズに応じた改良・機能高度化といったサービスの改善に取り組み、利用促進に繋げていく。 既存の埠頭上屋と併せ、公的上屋の管理運営の一元化により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>② 埠頭運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や、中古車関連サービス施設の誘致・建設、特にカメムシ問題に対する熟くん蒸施設の誘致をはじめ輸出環境の変化に迅速に対応するなど、中古車輸出拠点としての機能強化に取り組み、中古車輸出で全国1位を目指す。 サービス向上やポートセールスを強化し、コンテナヤードの利用率の向上に取り組む。 環境変化に応じた優遇措置制度を創設することで、新たな利用者の掘り起こしや利用料金の更なる低減及びサービスの向上を図る。 利用者ニーズを的確に把握し、維持補修での迅速な対応や施設の改良工事を実施して効率的で使いやすい施設運営に努め、顧客満足度の向上を図る。 新たに運営範囲に入る汐見5号岸壁においては、外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在するため、利用者との連絡調整を密に行い、効率的な岸壁利用に取り組む。 利用者ニーズを把握し、大型化する船舶に対応した施設運営を行う。 										

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H30~H32)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標		
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量		千C/T	25	7,096	6,350 [6,700]	↓ 6,400	25	6,350	6,350	シトラス類やバナナについては漸減傾向だが、主産地以外からの取扱拡大を進め現状維持を見込む。また、野菜はここ数年(28年度~)自然災害の影響があった特異性を考慮すると取扱量の減少は避けられないが、ブドウ等その他果実の取扱を増やすことで全体として中期計画目標を上回る値の達成を目指す。	・荷受業者と連携した営業活動を行い、シトラス類やバナナの主要生産地以外からの輸入拡大を進めるほか、引き続き花卉や野菜類、トロピカルフルーツ等その他貨物の集荷拡大に取り組み、中期経営計画目標を上回る値の達成を図る。 ・さらに、利用者ニーズに応じた施設の充実を図り、新商材や輸出貨物の取扱に向け迅速に対応する環境を整える。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	19.8	13.8 [19.4]	↓ 17.9	15	15.8	16.5	H31年度は移管上屋の不動産取得税がずれ込んだほか、貨物集荷を促進するため大型荷役機の導入等で費用の増加が予想されるが、新たに運営を開始する汐見5号岸壁等を含め、積極的なポータルセールスを行うことにより、売上高の増収に努め中期計画の目標値以上を目指す。	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓、貨物の集荷を図るための大型荷役機の導入や老朽化した施設の改修・修繕に係る費用が予想されるなか、精力的な営業活動、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに経費の節減を図り、中期計画以上の利益率を確保する
④ 収益の確保	経常利益		千円	10	376,408	326,000 [461,792]	463,000	10	-	423,000	埠頭運営事業の稼働率の向上及び中古車ストックヤード事業の拡張、その他既存事業の収益の維持を目指す。一方、費用については移管上屋の取得税や荷役機の導入費等の増加が見込まれるが施設の改修・修繕費等の抑制した数値を計上している。	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上や中古車ストックヤードの更なる拡張等により売上高を拡大する他、移管された府管上屋の取得税等の費用負担が見込まれるが計画的、効率的な運営で経減を図るなど、安定的な経常利益を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額		千円	10	2,911,410	3,091,410 [3,170,908]	3,433,607	10	-	3,488,000	算出した経常利益を元に税額を控除した純利益に、前期と同額の株主配当(15,000千円)を考慮した額を計上した。	・府管港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、拡大した事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、将来の万が一のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

- 【凡例】
- ・☆はH31年度からの新規項目
 - ・×は目標値未達成
 - ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 - ・[]内の数値は、参考として記入した実績見込値
 - ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
埠頭上屋・荷捌地の利用率	%	92.0	91.4

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○堺泉北港からの中古車の最大の仕向け地であるニュージーランドへの輸出は、増加傾向で推移してきたが、H30年2月に他国の船内からカメムシが発見されたことで、突然検疫が強化され、日本からの自動車専用船の入港も規制された。これにより、ストックヤード内に中古車が滞留し、H30年は利用率が向上した。</p> <p>○加えて、9月の台風21号でストックヤード内の中古車が多数被災したことで滞留し、荷捌地利用率が一時的に上昇した。</p> <p>○いずれも外因による一時的な影響であることから、H31年度の目標設定においては、これらは考慮しない値とする。</p>
------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値(見込値)	H31年度の目標値
輸入青果物等の取扱量	千C/T	6,700	6,400

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○平成28年度からの各年度において全国的な自然災害が発生した事により輸入野菜取扱量が予想以上に増加したが、これは特異的なものである。また国産野菜も回復傾向にあることから、平成31年度は昨年度同様の輸入野菜取扱量は見込めない。</p> <p>○当センター主力品目のシトラス類は主産地の価格高騰等により全国的に輸入量が漸減傾向にあり、今後もこの流れは続くと思われる。</p>
------------------	--

法人名

堺泉北埠頭株式会社

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
売上高営業利益率	%	〔19.4〕	17.9

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○埠頭運営事業（港湾運営会社）の稼働率の向上に向けた新規航路開拓、貨物の集荷を図るための大型荷役機の導入費（リース料約10,000千円）の増加</p> <p>○また、平成30年度予算に計上していた移管上屋の、不動産取得税が平成31年度にずれ込んだことにより公租公課（約30,000千円）がH31年度に計上したため売上高営業利益率がマイナス目標となる。</p>
------------------	--